

堀口真明 中央本部執行副委員長の投稿が 9月6日付の「上毛新聞」に掲載されました！

関東大震災の惨劇を教訓に

堀口 真明 (安中市・59)

関東大震災は、死者・行方不明者が10万5千人を超えた未曾有の惨禍から100年を迎えた。災害や津波、家屋倒壊で亡くなった犠牲者の他に、流言により命を奪われた人々もいた。当時の藤岡町(現藤岡市)で「朝鮮人が暴動を起こした」「井戸に毒を入れた」などデマが広がり、安全確保のために朝鮮半島出身者を保護していた警察署に自警団らが乱入し、17人が虐殺された「藤岡事件」が起きている。全国でも2千人以上といわれる朝鮮人や中国人、日本人でも沖縄出身者らが犠牲になっている。

藤岡市の成道寺を訪ね、「関東大震災朝鮮人犠牲者慰霊碑」に向かい黙とうした。事件の背景には、日本の植民地下、新聞などで朝鮮の人々を差別的な表現で呼称してきたこともある。デマを信じて朝鮮人を暴徒とみなし、暴力を後押しした。

ヘイトスピーチは、現代でも政治家や著名人の排外主義的な言動にあおられ、横行している。災害アマも2016年の熊本地震でSNSに拡散されている。ヘイトスピーチは人々に不安感や嫌悪感を与え、差別意識を生じさせる。互いの文化や習慣、宗教などを理解し、人権を尊重する多文化共生社会を構築することが惨劇の教訓だ。

1923年9月に起きた関東大震災直後の混乱の中で、自警団や軍、警察の一部が朝鮮人らを暴行、殺害した事件。「朝鮮人が井戸に毒を入れた」などとする流言をきっかけに、非人道行為が相次いだと伝えられる。中国人や社会主義者の日本人も犠牲になった。事件の背景を巡り、政府の中央防災会議は2009年の報告書で(1)植民地支配への抵抗運動に対する恐怖感(2)無理解と差別意識一を列挙。民族共生へ反省が必要だと指摘している。

<これまでの政府の対応>

政府は9月1日に発生から百年となる関東大震災を巡り、当時の朝鮮人虐殺への論評を避ける構えを示しました。松野博一官房長官は記者会見で「政府内において事実関係を把握する記録が見当たらない」と強調し、コメントもしなかった。反省や教訓の言葉もなく、虐殺を巡っては、事実そのものを疑問視したり否定したりする言説が後を絶たず、歴史の歪曲や風化が懸念されます。

松野官房長官の発言は、従来の政府見解を踏まえたものです。5月23日の参院内閣委員会で、谷公一国家公安委員長も「記録が見当たらない。さらなる調査は考えていない」と答弁し、政府はこの姿勢を維持する構えを見せました。朝鮮人虐殺の事実関係では、政府の中央防災会議が2009年に「虐殺という表現が妥当」とする報告書を作成し、公文書を引用して軍隊や警察が加担したことを認めています。虐殺の事実を疑う声はSNS上で目立っています。負の歴史を直視していないとの批判を呼んでいます。ひがし労は、お互いに支え合う関係を創造するため、共助という社会構造を創造していきます。そして、互いの文化や習慣などを理解し、人権を尊重する多文化共生社会を構築し、横断的労働組合を創造します。